

ルクセンブルク経済・金融情勢（2018年9月）

1 統計関連

- 2018年9月のインフレ率は年率で2.01%（前月1.62%）（10月3日付統計局プレスリリース）
- 2018年8月の失業率は5.5%（前月5.5%，前年同月5.9%）（9月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 18歳以上の当国居住者1029人に対し調査を行った結果、当国路面電車（トラム）を使用したことがあるのは、当国居住者のうち44%のみである。そのうち3%が通勤や買い物等のために日常的にトラムを利用している。回答者のうち10%がバスとの乗継ぎ時の不便さを、8%が電車との乗継ぎ時の不便さを訴えた。（9月7日付 **Luxembourg Times** 紙）
- ルクセンブルク大学で新しく国際的な生命科学分野の修士課程コースが創設され、9月より授業を開始する。同コースは3つの大学が共同で指導に携わり、2年間の履修期間を経て、当国、フランス、ドイツの3か国で通用する学位を取得する。1学期目はルクセンブルク大学で、2学期目はフランスのストラスブール大学で、3学期目はドイツ・マインツ市のヨハネス・ゲーテンベルグ大学で受講する。その後、4学期目はインターンが実施される。ルクセンブルク大学によれば、ライン地方における国際レベルでの生命科学分野の教育は発展が進んでいない一方で、多くの産業用ラボや医薬品産業がネットワークを築いていることから、就職に際して多くの可能性があるとしている。また、同分野においてはおよそ半数の学生が博士課程に進んでいる。（9月8日付 **Luxembourg Times** 紙）
- 国際的格付け企業のDBRS社は、当国のトリプルエー（AAA）格付けを維持し、Brexitによって企業が欧州本拠を移転してくることから、当国の金融業界は利益を得る事ができる可能性が高いとした。また、当国の経済は欧州全体の平均よりも早いスピードで成長しているとした。（9月8日付 **Luxembourg Times** 紙）
- 当国における主な業種の粗利益率は、不動産業が51.1%，サポートサービス業が26%，鉱業が17.4%，情報通信業が16.2%，輸送および保管業が9.5%，小売業が4.9%，自動車販売業が2.8%である。（EU平均10.9%，当国内平均6.5%）（9月11日付 **Wort** 紙）
- KPMG社のレポートによると、客年の当国の銀行業界の貸借対照表では2%の減少がみられたが、安定した一年となった。客年の当国銀行業界における総資産額は7520億ユーロとなり、前年の7700億ユーロより減少が見られたが、2009年以降7000億ユーロから8000億ユーロの間で推移している。また、当国銀行業界の総収入額は116億ユーロとなった。なお、当国の投資ファンド業界の純資産額は、客年に4兆ユーロを初めて超え、2011年の額の約2倍となった。（9月18日付 **Luxembourg Times** 紙）

2 政府等関連

- 欧州統計局 (Eurostat) によれば、2016年において当国政府は、GDPの3.7%に相当する額を交通機関の整備等 (道路, 水路, 列車, 空路, そしてパイプラインなどを含む物流のためのインフラの管理, 規制, 工事, インフラ整備等) に支出した。これはEU平均1.9%のほぼ2倍であり、EU諸国の中で最も交通機関に投資している国となった。(9月4日付 Luxembourg Times 紙)
- 当国経済省と国立研究基金 (FNR) が商業用宇宙産業分野における研究を強化するためのプログラム、「the Space Research Program」を立ち上げることに合意した。同プログラムは国の研究機関や当国をベースにしている宇宙資源開発関連企業に対して、お互いに協力関係を結び、互いの知識を高め、能力の高い人材を誘引することで当国の宇宙産業の経済循環 (ecosystem) に貢献するような資金を提供するものである。なお、同プログラムは9月12日に設立されたルクセンブルク宇宙機構 (LSA) の重要な一部である。(9月5日付政府広報)
- 欧州投資銀行 (EIB) は、初の持続可能な開発のための債券、「サステナビリティ・アウェアネス・ボンド (SAB: Sustainability Awareness Bond)」の第一弾として、5億ユーロ相当を発行する事を決定した。同ボンドは7年もので、飲料可能な水資源対策、洪水予防等の水関連のプロジェクトを対象とするが、徐々に拡大する予定である。(9月7日付 Luxembourg Times 紙)
- 欧州委員会は本年3月に、EU内の大手テクノロジー関連企業の収入に対する税率を3%引き上げる案を提案したが、Amazon社やSkype社などのEU本拠が所在する当国政府はこの案に対して反対を示してきた。しかし、9月8日にウィーンで行われた財務相会合の後、当国政府はサンセット条項 (当館注: あるルールの適用期間を限定する条項) が含まれる限り、本課税案を支持するという姿勢を見せた。フランスとドイツによって提案されたサンセット条項はOECDを通じた国際合意が得られ次第、課税を漸次廃止していく、というものである。(9月10日付 Luxembourg Times 紙)
- 19日、ルクセンブルクとボツワナ共和国は、二重課税防止、課税情報交換に関する合意文書を締結。(9月19日付 Chronicle.lu)

3 企業関連

- 韓国系銅箔製造企業である Circuit Foil 社の当国支社は、750万ユーロ規模での電気自動車のカーバッテリー市場への事業拡大計画を明らかにした。同社はテスラ、アウディ、BMW、ベンツ等を含む自動車企業に対して年間2万のバッテリーを製造する目標であると述べた。同社は、元々はアメリカ系企業であり、当国では1960年から事業展開してきたが、2014年に韓国系企業 Doosan 社の100%子会社となった。現在、同社で製造されている銅箔は銀行カードのチップやスマートフォン等に使用されており、当国支社の収

入は欧州におけるグループ全体の収入の40%を占めている。(9月3日付 Luxembourg Times 紙)

● イギリス系保険企業であるRSA社は、Brexit に備えて、ヨーロッパ大陸の顧客に対しての保険プラットフォームを提供するために、当国にオフィスを設置した。当国支社の主な顧客は大手企業である。これによって Brexit に影響を受けて当国に進出した保険企業は少なくとも11社となった。(9月3日付 Luxembourg Times 紙)

● 格安航空会社 Ryanair 社は2019年4月1日より、ルクセンブルク-マルタ間を結ぶ直行便を週2便ずつ運航する事を明らかにした。(9月11日付 Luxembourg Times 紙)

● 当国のフィンテック企業支援機関LHofTと中国の人工知能(AI)関連企業 DeepBlue Technology 社が合意を結び、当国に新たに3つの人工知能開発の研究所が設置される事が決まった。同合意によって当国と中国は共に世界規模でのAI分野の研究開発の牽引者となることを目指す。(9月13日付 Luxembourg Times)

● 当地の大手航空貨物企業カーゴルクス社は、中国銀行との間で、1.33億ユーロの国債クレジットライン(credit line, 当館注:銀行が融資先に与える信用供与枠)に関するMOUを締結した。同MOUは他にも中期的な融資、貸付債権(Schuldschein bonds)、金融商品、航空機体のための資金調達等も含まれている。4500万ユーロ相当の資金が第一期として即時貸出される。(9月13日付 Luxembourg Times)

● BtoBの電子商取引のプラットフォームを運営する中国企業アリババ社の系列会社である Ant Financial Services Group 社の Eric Jing 社長は、今月行われた訪中金融ミッション中にグラメーニャ財務相と会談し、同社の欧州ハブを当国に構えることを確約した。同社は中国で最大の携帯電話決済サービスのプラットフォームである Alipay の親会社であり、当国に進出する事でEU内の引受銀行と中国の顧客とを結ぶ事を目的としている。(9月13日付 Chronicle.lu)

● イタリア系銀行 Intesa Sanpaolo はルクセンブルク市南部に新しく展開される Cloche d'Or 地区に10,500平米の新しい本部オフィスを建てることを明らかにした。(9月19日付 Luxembourg Times 紙)

● アメリカ系宇宙開発関連のベンチャー企業3社(Made in Space 社, Hydrosat 社, CubeRover 社)が、当国に進出する旨を明らかにした。これら3社は2023年までに合計85名を雇用する予定。(9月27日付 Luxembourg Times 紙)

4 大臣等動向

● 9日-13日 グラメーニャ財務相、金融ミッションで訪中。(9月13日付政府広報)

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの